

平成 28 年

消防防災年報

広島県

消防防災年報の利用に当たって

1 調査期日

平成 28 年 4 月 1 日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

2 調査対象

市町（14 市 9 町）及び消防本部（13 消防本部）

3 留意事項

- (1) 市町の面積は、平成 27 年 10 月 1 日現在の数値で、「平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省国土地理院）による。
- (2) 図・表の作成に当たっては、総務省消防庁が行う各種調査の記載要領に準拠することとした。
- (3) 各表における市町、消防組合の掲載順は、原則として地方公共団体コード順による。

目 次

第1 消防体制の現況

1 消防組織	I - 1
2 消防の常備化	I - 5
3 消防の広域応援体制	I - 7
4 消防施設	I - 7
5 消防費	I -11
(消防体制の現況 統計資料)	
第1 - 1 表 消防力総括票	I -14
第1 - 2 表 消防本部一覧	I -15
第1 - 3 表 消防の現況	I -16
第1 - 4 表 階級別消防吏員数	I -17
第1 - 5 表 勤務体制別消防職員数	I -18
第1 - 6 表 在職年数別消防吏員数	I -19
第1 - 7 表 階級別消防団員数	I -20
第1 - 8 表 在職年数別消防団員数	I -21
第1 - 9 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署所)	I -22
第1 - 10 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団)	I -24
第1 - 11 表 消防水利の現況	I -25
第1 - 12 表 化学消火薬剤備蓄状況	I -27

第2 救急体制・救助体制

1 救急業務の実施体制	II - 1
2 救急業務の実施状況	II - 1
3 プレホスピタル・ケアの充実とメディカルコントロール体制の整備	II - 9
4 ヘリコプター救急搬送	II -10
5 高速自動車国道等における救急業務実施体制	II -12
6 救急医療体制	II -15
7 救助活動の実施体制	II -15
8 救助活動の実施状況	II -16
(救急体制・救助体制 統計資料)	
第2 - 1 表 救急業務の実施体制	II -19
第2 - 2 表 救急隊及び救急隊員数	II -21
第2 - 3 表 経営主体別医療機関数	II -22
第2 - 4 表 事故種別救急出場件数	II -23
第2 - 5 表 事故種別救急搬送人員	II -24
第2 - 6 表 医療機関等に搬送された傷病者数	II -25

第2-7表	年齢区分別搬送人員	II-26
第2-8表	現場到着所要時間別出場件数	II-27
第2-9表	収容所要時間別搬送人員	II-28
第2-10表	医師の現場出場件数	II-29
第2-11表	事故種別不搬送件数	II-30
第2-12表	救助隊数及び救助隊員数	II-31
第2-13表	救助隊が搭乗する車両	II-32
第2-14表	事故種別救助出動件数	II-33
第2-15表	事故種別救助活動件数	II-34
第2-16表	事故種別救助人員の状況	II-35
第2-17表	火災時における救助活動の状況	II-36
第2-18表	事故種別救助出動人員	II-37
第2-19表	事故種別救助活動人員	II-38
第2-20表	事故種別救助出動車両等台数	II-39
第2-21表	事故種別救助活動車両等台数	II-40
第2-22表	救助活動のための主な救助器具の保有状況	II-41

第3 消防職団員の活動と処遇

1	活動状況	III- 1
	(消防職団員の活動と処遇 統計資料)	
第3-1表	消防機関の出動回数(消防本部・署所)	III- 3
第3-2表	消防機関の出動延人員(消防本部・署所)	III- 4
第3-3表	消防機関の出動回数(消防団)	III- 5
第3-4表	消防機関の出動延人員(消防団)	III- 6
第3-5表	非常勤消防団員の報酬及び出動手当等	III- 7

第4 防災対策

1	防災行政	IV- 1
2	情報通信体制	IV- 2
3	自主防災組織の状況	IV- 4
4	災害危険箇所等の状況	IV- 4
5	防災ヘリコプターの運航	IV- 5
6	防災拠点の整備	IV- 6
7	災害ボランティアの活用	IV- 8
	(防災対策 統計資料)	
第4-1表	防災会議の状況	IV- 9
第4-2表	地域防災計画の状況	IV-10
第4-3表	情報連絡体制, 防災訓練の状況	IV-11
第4-4表	防災無線通信施設の状況	IV-12

第4－5表	自主防災組織の状況	IV-13
第4－6表	災害危険箇所等の状況	IV-14

第5 予防行政の現況

1	火災予防思想の普及	V- 1
2	民間防火組織	V- 2
3	防火対象物	V- 3
4	消防設備士	V- 4
(予防行政の現況 統計資料)		
第5－1表	婦人防火クラブの現況	V- 5
第5－2表	少年消防クラブの現況	V- 7
第5－3表	幼年消防クラブの現況	V- 8
第5－4表	防火対象物数	V- 9
第5－5表	防火管理者の選任状況	V-11
第5－6表	消防用設備等の設置状況	V-12
第5－7表	消防設備士試験実施状況	V-13
第5－8表	消防設備士免状交付状況	V-13
第5－9表	消防設備士講習受講状況	V-13

第6 危険物規制

1	危険物の規制	VI- 1
2	危険物施設	VI- 1
3	危険物事業所	VI- 3
4	立入検査	VI- 3
5	危険物施設等における事故	VI- 3
6	危険物取扱者試験及び危険物取扱者免状	VI- 4
7	危険物取扱者保安講習	VI- 4

(危険物規制 統計資料)

第6-1表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	VI- 5
第6-2表	消防本部別危険物施設数（完成検査済証交付施設）	VI- 6
第6-3表	指定数量別・類別危険物施設数（完成検査済証交付施設）	VI- 7
第6-4表	容量・類別屋外タンク貯蔵所数（完成検査済証交付施設）	VI- 8
第6-5表	危険物施設に対する立入検査状況並びに危険物施設及び無許可施設 に対する措置命令件数	VI- 8
第6-6表	形態別危険物規制対象数（完成検査済証交付施設）その1	VI- 9
第6-7表	形態別危険物規制対象数（完成検査済証交付施設）その2	VI- 9
第6-8表	容量別旧法タンクの新基準適合数（完成検査済証交付施設）	VI- 9
第6-9表	容量及び形態別の地下貯蔵タンク等の数（完成検査済証交付施設）	VI-10
第6-10表	施設別の地下貯蔵タンク等の数（完成検査済証交付施設）	VI-10
第6-11表	容量及び形式別の移動タンク貯蔵所数（完成検査済証交付施設）	VI-11
第6-12表	給油危険物別の給油取扱所数（完成検査済証交付施設）	VI-11
第6-13表	危険物事業所数	VI-11
第6-14表	製造所等の許可，完成検査及び廃止届等の数	VI-12
第6-15表	圧縮アセチレンガス等及び指定可燃物等並びに少量危険物の状況	VI-12
第6-16表	危険物施設等の事故発生件数の推移（施設別）	VI-13
第6-17表	危険物施設等の事故発生件数の推移（事故種別）	VI-13
第6-18表	危険物取扱者試験実施状況	VI-14
第6-19表	危険物取扱者免状交付状況	VI-14
第6-20表	危険物取扱者保安講習受講状況	VI-14

第7 保安行政

1	火薬類・猟銃保安	VII- 2
2	高圧ガス保安	VII- 6

第8 教育訓練

1	広島県消防学校の沿革	VIII- 1
2	組織及び職員数	VIII- 1
3	施設の概要	VIII- 1
4	教育訓練の概要	VIII- 2
5	教育訓練の実施状況	VIII- 3

第9 火災概況

	火災概況の見かた	IX- 1
1	火災概況	IX- 4
2	出火件数	IX- 4
3	出火原因	IX- 5

4	死者・負傷者	IX- 6
5	平成 27 年中の火災の特色	IX- 8
6	過年度特記火災事例 (火災概況 統計資料)	IX- 8
第 9 - 1 表	火災総括表	IX-11
第 9 - 2 表	出火原因別火災件数の推移	IX-13
第 9 - 3 表	市町別火災発生状況	IX-15
第 9 - 4 表	火災件数・損害額の推移	IX-16
第 9 - 5 表	火災による死者・負傷者の推移	IX-17

第 10 石油コンビナート等防災区域

1	位置図	X- 1
2	県の防災対策	X- 1
3	事業所の防災対策	X- 2
4	広島県の特別防災区域の概要	X- 2
5	石油コンビナート等事故件数	X- 3
6	最近の事故の状況	X- 3

参考資料

広島県危機管理監の組織	資- 1
消防機関の名称及び所在地	資- 2